

第 40 期 決 算 公 告

令和2年6月9日

名古屋市中村区名駅四丁目24番8号
 太平洋フェリーサービス株式会社
 代表取締役 志甫 裕

貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	255,676,048	流動負債	99,266,180
現金及び預金	866,161	買掛金	2,743,024
売掛金	74,670,485	未払金	10,331,636
未収金	9,605,811	未払費用	41,693,497
短期貸付金	167,925,630	未払法人税等	732,300
商 品	1,734,851	未払消費税等	17,659,300
そ の 他	873,110	預り金	3,260,481
		賞与引当金	22,845,942
固定資産	33,967,648	固定負債	94,740,295
有形固定資産	1,821,181	退職給付引当金	92,340,295
建物附属設備	2	役員退職慰労引当金	2,400,000
工具・器具・備品	1,821,179		
無形固定資産	366,637	負債合計	194,006,475
電話加入権	366,637	純資産の部	
投資その他の資産	31,779,830	株主資本	95,637,221
出資金	10,000	資本金	20,000,000
繰延税金資産	31,765,000	利益剰余金	75,637,221
そ の 他	4,830	利益準備金	2,000,000
		その他利益剰余金	73,637,221
		別途積立金	50,000,000
		繰越利益剰余金	23,637,221
資産合計	289,643,696	純資産合計	95,637,221
		負債及び純資産合計	289,643,696

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。
5. 退職給付引当金は、当期末の退職給付債務に基づき計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

4,233,074 円